

「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」に対する高齢者施設の課題

徳島大学 正会員 ○金井純子 徳島大学 正会員 中野晋 ニタコンサルタント(株) 非会員 直江和幸

1. はじめに

平成 29 年 11 月 1 日から、南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、大規模地震発生の可能性が相対的に高まったと評価された場合に、「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」が気象庁より発表されることになった。現在の科学的見知では、地震の発生過程には多様性があり、地震の発生時期や場所、規模を確度高く予測することは困難であるが、南海トラフ地震については、プレート境界の固着状態の変化を示唆する現象を検知することができれば、地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まっていることを評価できるとしている。異常現象として、東西に長い南海トラフ震源域の半分で M8 級の地震が起きる「半割れケース」、前震の疑いはあるものの規模が M7 級と一回り小さい「一部割れ」、揺れを感じない程度の地殻変動が生じる「ゆっくりすべり」の 3 ケースが想定されている。いずれの場合でも気象庁が震源域で異常現象を観測すれば「臨時情報」を発表し、巨大地震発生の可能性が高まったと国民に周知する。一斉避難を呼びかけるのは「半割れ」に限定し、地震発生から 30 分以内に 30cm 以上の津波が打ち寄せる沿岸自治体を対象とする。それを受けて徳島県は、平成 30 年 12 月、「半割れ」の場合、避難に配慮を要する高齢者や障害者らは、避難所などで 1 週間程度過ごすことが望ましいとする対応方針案を公表した。

2. 「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」に対する高齢者施設の受け止め方に関するアンケート調査

徳島大学環境防災研究センターと NHK 徳島放送局は、「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」に対する高齢者施設の受け止め方を調査するため、平成 30 年 11 月、四国 4 県の浸水想定地域にある入所型の高齢者施設 293 施設（徳島県 80 施設、高知県 52 施設、愛媛県 75 施設、香川県 86 施設）を対象に郵送法で実施し、96 施設（回収率 32.8%）から回答を得た。主な質問の結果を示す。『「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」が発表され、まだ地震による激しい揺れを感じていない場合、貴施設では実際に入所・入居者の事前避難を開始しますか?』という質問では、「事前避難を開始する（できる）」が 55%、「事前避難を開始しない（できない）」が 44%であった（図-1）。事前避難を開始する（できる）と回答した施設の「避難先」を聞く質問では、「自施設の 2 階など施設内」が 85%、「施設外の避難所や別の福祉施設」が 13%であった（図-2）。「事前避難したと仮定した場合、避難生活が可能な日数は最大で何日程度だと思いますか?」という質問では、「1 日以内」が 18%、「2~3 日程度」が 58%、「4 日~1 週間以内」が 18%、「1 週間から 1 か月程度」が 1%、「それ以上」が 2%であった（図-3）。「どのタイミングで避難を開始しますか?」という質問では、「市町村が避難勧告等を発表したとき」が最も多く、次に「気象庁が情報発信した直後」となっている（図-4）。事前避難を開始しない（できない）と回答した施設の理由を聞く質問では、「施設の入所・入居者の移動が難しいため」が最も多く、次に「いつ地震が起きるかわからないため」、「事前避難による入所・入居者の体調の悪化が懸念されるため」「サービスを継続できる避難先がないため」と続く（図-5）。アンケートの結果から、事前避難を開始する（できる）と回答した施設の多くは、自施設の上層階で 2~3 日程度の避難生活をイメージしていると思われる。一方、事前避難を開始しない（できない）と回答した施設の中には、入所者の移動や避難先が無いなど、事前避難、事後避難に関わらず、深刻な問題を抱えている施設があることが分かった。

3. 高齢者施設へのヒアリング調査

ヒアリング調査は、「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」に対する受け止め方をさらに詳しく調査するため、平成 30 年 12 月~平成 31 年 1 月、アンケート調査にご協力頂いた高齢者施設 4 施設を訪問し、個別の課題を調査した。主に、各施設が「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」に対して不安に思っている点を示す。

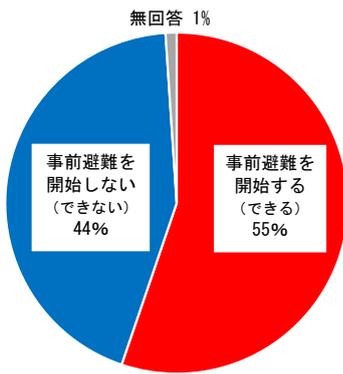


図-1 事前避難を開始するか (N=91)

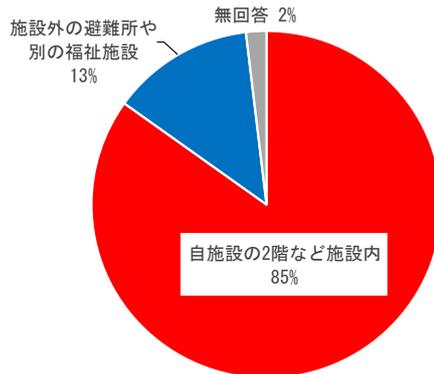


図-2 事前避難の際の避難先 (N=53)

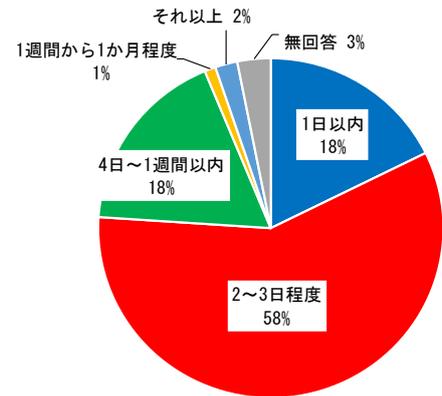


図-3 避難生活が可能な日数 (N=96)

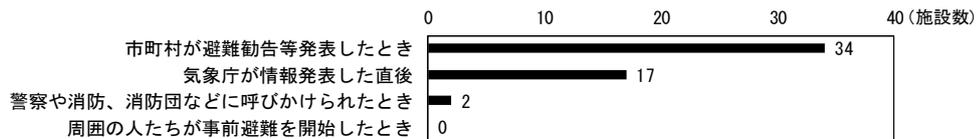


図-4 事前避難を開始するタイミング (N=53)

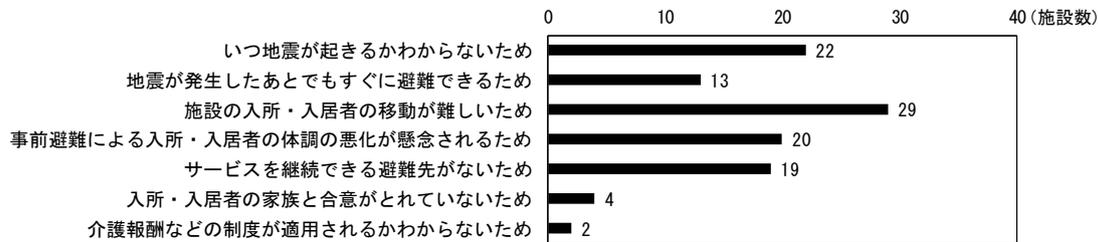


図-5 事前避難開始しない(できない)理由 (N=42)

(1) 養護老人ホーム A (事前避難を開始しない)

- ①施設概要：徳島県小松島市、築 17 年、4 階建て、入所者 46 名、平均介護度 1.5
- ②南海トラフ地震想定津波浸水深：2~3m ③避難先：自施設の上層階
- ④不安：外出者や通所に行っている入所者の対応、避難生活期間の認知症者の対応、入所者と家族の理解

(2) 特別養護老人ホーム B (事前避難を開始しない)

- ①施設概要：徳島県小松島市、築 39 年、4 階建て、入所者 47 名、平均介護度 3~4
- ②南海トラフ地震想定津波浸水深：2~3m ③避難先：自施設の上層階
- ④不安：デイサービス送迎時の対応、デイサービス中止の判断

(3) グループホーム C (事前避難を開始する)

- ①施設概要：徳島県徳島市、築 13 年、平屋建て、入所者 18 名、平均介護度 3~4
- ②南海トラフ地震想定津波浸水深：2~3m ③避難先：近隣の小学校
- ④不安：避難先である近隣の小学校は福祉設備がないので長期の生活はできない

(4) グループホーム D (事前避難を開始する)

- ①施設概要：高知県東洋町、築 13 年、平屋建て、入所者 18 名、平均介護度 3~4
- ②南海トラフ地震想定津波浸水深：5~10m ③避難先：近隣の系列施設
- ④不安：避難生活期間が延長化すること

4. まとめ

避難生活の長期化に対する不安感が強い。高齢者施設が事前避難を行うためには、より正確な情報発信、移送支援、福祉的な設備環境が整った受け入れ先の確保が必要不可欠である。